



平成27年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年10月7日

上場会社名 株式会社ローソン 上場取引所 東
 コード番号 2651 URL <http://www.lawson.co.jp/company/ir/index.html>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 玉塚 元一
 問合せ先責任者(役職名) 常務執行役員CFO (氏名) 吉武 豊 (TEL) 03-5435-2773
 四半期報告書提出予定日 平成26年10月8日 配当支払開始予定日 平成26年11月10日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年2月期第2四半期の連結業績(平成26年3月1日～平成26年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業総収入		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年2月期第2四半期	241,930	△2.5	40,019	12.3	39,616	11.5	21,889	14.9
26年2月期第2四半期	248,197	△0.3	35,624	3.1	35,533	3.7	19,047	6.6

(注) 包括利益 27年2月期第2四半期 21,662百万円(6.3%) 26年2月期第2四半期 20,373百万円(16.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年2月期第2四半期	219.15	218.73
26年2月期第2四半期	190.67	190.32

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年2月期第2四半期	722,321	262,436	35.3
26年2月期	620,992	250,497	39.5

(参考) 自己資本 27年2月期第2四半期 255,037百万円 26年2月期 245,289百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年2月期	—	110.00	—	110.00	220.00
27年2月期	—	120.00	—	—	—
27年2月期(予想)	—	—	—	120.00	240.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年2月期の連結業績予想(平成26年3月1日～平成27年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業総収入		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	487,000	0.4	75,000	10.1	73,900	7.3	38,900	2.5	389.33

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年2月期2Q	100,300,000株	26年2月期	100,300,000株
27年2月期2Q	386,124株	26年2月期	395,953株
27年2月期2Q	99,879,873株	26年2月期2Q	99,895,181株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 6「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する説明	2
(2) 連結財政状態に関する説明	6
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	7
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	7
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	7
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	7
3. 四半期連結財務諸表	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
四半期連結損益計算書	10
四半期連結包括利益計算書	11
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(平成26年3月1日から平成26年8月31日までの6ヵ月間)におきましては、引き続きグループ経営理念「私たちは“みんなと暮らすマチ”を幸せにします。」の具現化を目指し、近くにあって生活に必要な商品やサービスをいつでも提供できる「社会的インフラ」としての機能を向上する施策を推進いたしました。また、少子高齢化や女性の社会進出などを背景に客層拡大に努めてまいりました。さらに、共通ポイントプログラム「Ponta(ポインタ)」の購買データ分析をベースに、CRM(カスタマー・リレーションシップ・マネジメント)*1と、SCM(サプライ・チェーン・マネジメント)*2の高度化を推進し、マチ(地域)のお客さまのニーズに合った品揃えの実現を目指しました。

*1 CRM: お客さまの個別ニーズに応じて、商品やサービスを提供する経営マーケティング手法

*2 SCM: 調達から販売までのプロセスを総合的に管理し、工程全体の効率化と最適化を実現する経営管理手法

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の連結業績につきましては、FC店舗の増加及び直営店の減少により、営業収入が52億72百万円増加したものの、売上高が115億39百万円減少したことから、営業総収入は2,419億30百万円(前年同期比2.5%減)となりました。これに伴い、売上原価も83億59百万円減少いたしました。販売費及び一般管理費は減価償却費の減少などにより23億2百万円減少し、1,438億18百万円(同1.6%減)となりました。これらの結果、営業利益は前年同期に比べ43億94百万円増加し、400億19百万円(同12.3%増)となりました。また、経常利益は前年同期に比べ40億83百万円増加し、396億16百万円(同11.5%増)となりました。四半期純利益は前年同期に比べ28億41百万円増加し、218億89百万円(同14.9%増)となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

(国内コンビニエンスストア事業)

[商品及びサービスの状況]

商品につきましては、お客さま満足度を高めるため、弁当、おにぎり、サンドイッチ及びカウンター・ファストフードなどの中食を中心とした品揃えを強化いたしました。

主力の米飯・調理麺カテゴリーでは、日本各地の特色のある素材を使った高付加価値商品として、「郷土(ふるさと)のうまい!シリーズ」を弁当やおにぎり、調理麺カテゴリーで継続展開しており、好調な売れ行きとなっております。

カウンター・ファストフードにつきましては、北海道産のじゃがいも「きたあかり」を新製法で大きなかたまりのまま閉じ込めた「ゲンコツコロッケ」を発売し、「ゲンコツメンチ」に続くヒット商品となりました。これに加えて、主力商品である「からあげクン」の新フレーバーも高い支持を得て、同カテゴリーの売上は好調に推移しました。また、「厚切りかつサンド」や「まちかど厨房カレー」など店内で調理する「まちかど厨房」の展開も進めており、その導入店舗数は8月末日現在で2,666店舗に達しました。さらに、昨年店舗数を大きく増やした、挽きたて・淹れたてコーヒー「MACHI café(マチカフェ)」の導入店舗数は8月末日現在で9,368店舗とさらに拡大しております。

レンジで温めると食べごろになるフローズンドリンクシリーズ「ウチカフェフラッペ」は、マンゴー味、チョコレート味、クリームソーダ味などを展開、新感覚デザートとして、夏のヒット商品となりました。デザートとベーカーリーカテゴリーでは、素材にこだわり、お客さまに素材本来の味をお楽しみいただけるよう、余分なもののできるかぎり使わず、シンプルにつくり上げた「ピュアシリーズ」が引き続き好評を得ております。

ローソンでは、糖質が気になる方向けの「ブランパン」*3のシリーズに加えて、糖質・カロリー・塩分を控えたナチュラルローソンブランドのオリジナル菓子も販売を開始しました。また、「マチの健康ステーション」として、国内有数のミネラル農法である「中嶋農法」*4で生産された野菜などを使った「カット野菜」をはじめ、「安全・安心・おいしい」といった健康関連商品の拡充を継続しているほか、高品質な生鮮食品の安定供給を目指し当社が出資している「ローソンファーム」は全国19ヵ所まで拡大いたしました。当社グループは、このような取り組みを通じて、「ローソン=健康」というイメージを確立してまいります。

これらの商品ラインナップの強化のほかに、店内サービスのひとつである「ギフトカード」*5の品揃えも増やしており、他チェーンに先駆けて導入した、金額指定が可能な「バリアブルカード」をはじめ、引き続き好評を博しております。

*3 ブラン：「ふすま」のこと。小麦の外皮の部分（英語名：bran）で食物繊維、鉄分、カルシウム、マグネシウム、亜鉛、銅などの栄養成分が豊富に含まれる。糖質の少なさから注目されている食材。

*4 中嶋農法：土壌診断に基づく健全な土づくりの技術と作物の健全な生育を維持するための生育コントロール技術により、土壌の栄養バランス（ミネラルバランス）や作物の生育状態に対して適切な栄養を供給する栽培農法。

*5 ギフトカード：インターネット上での決済に使用することのできるプリペイドカードの総称。

[国内コンビニエンスストア事業の商品群別チェーン全店売上高]

商品群別	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年8月31日)		当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年8月31日)	
	売上高(百万円)	構成比率(%)	売上高(百万円)	構成比率(%)
加工食品	546,513	55.2	531,655	53.7
ファストフード	206,416	20.9	215,721	21.8
日配食品	140,769	14.2	145,841	14.8
非食品	96,087	9.7	96,230	9.7
合計	989,787	100.0	989,449	100.0

販売促進の分野では、ローソン店舗におけるクレジット決済に従来の2倍のポイントを付与するキャンペーン*6など、Ponta会員向けのポイント付与施策を引き続き強化し、Ponta会員の購買意欲を刺激することによって繰り返し同じ商品を購入いただけるリピート率の向上を図りました。Ponta会員数は、当社会員と他の参画企業会員を合わせて、8月末日現在で6,500万人を超え、Ponta会員の売上が全体に占める比率は約50%となっております。

*6 特定のクレジットカードを使用して登録および決済した場合のみ適用となります。

[店舗運営の状況]

店舗運営の面では、健康関連商品の充実に加えて、引き続き3つの徹底（①心のこもった接客②マチのニーズに合った品揃えの徹底③お店とマチをきれいにする）の強化に取り組みました。特に「MACHI café」導入店舗において、店舗従業員がお客さまとのコミュニケーションを深めることで心のこもったサービス・商品の提供を目指すなど、ご来店いただいたお客さまに満足していただけるお店づくりに努めました。引き続き、店舗別のPonta会員購買データの分析レポートや、店舗立地パターン別の棚割り（商品を並べるレイアウト）の提示、毎月地域ごとに加盟店オーナーとエリア戦略を討議するエリア会で得られる成功事例の共有などを通じて、マチ（地域）のお客さまに合った品揃えの実現をより一層進めてまいります。

[店舗開発・フォーマット戦略の状況]

出店につきましては、ROI（投資収益率）の考え方に基づいた、当社グループ独自の出店基準に基づき、収益性を重視した店舗開発に努めました。フォーマット戦略では、「ローソンストア100」から進化した新業態である「ローソンマート」を8月末日現在で25店舗まで拡大しております。また、ローソンでは、2009年の医薬品販売の規制緩和以降、登録販売者を積極的に採用、育成するなど、OTC医薬品（市販薬）の取扱店舗数の拡大を図っています。その一環として、京都府のドラッグストアチェーン「ドラッグひかり」、佐賀県の薬局チェーン「ミズ」、大阪府のドラッグストアチェーン「ミックジャパン」などとの提携により、OTC医薬品や化粧品、日用品などの品揃えを加えて、通常のローソンの約2倍にあたる約5,000品目を取り揃えたヘルスケア強化型店舗の展開を開始いたしました。このほかにも、調剤薬局チェーン大手のクオール社と展開している調剤薬局併設店舗は8月末日時点で40店舗となりました。ローソンでは、このような取り組みを通じて高齢化や女性の社会進出に伴うお客さまニーズの変化に対応してまいります。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の6ヵ月間において、「ローソン」「ナチュラルローソン」「ローソンマート(ローソンストア100を含む)」合計で国内498店舗を出店、204店舗を閉店し、8月末日現在の国内総店舗数は11,615店舗となりました。

[国内店舗数の推移]

	平成26年2月28日現在の 総店舗数	期中増減	平成26年8月31日現在の 総店舗数
ローソン	10,108	221	10,329
ナチュラルローソン	107	2	109
ローソンストア100/ ローソンマート	1,202	△25	1,177
合計	11,417	198	11,615

(注) 店舗数には、狭小店舗数が含まれております。

[国内地域別店舗分布状況(平成26年8月31日現在)]

地域	店舗数	地域	店舗数	地域	店舗数	地域	店舗数
北海道	614	茨城県	145	京都府	326	愛媛県	181
青森県	205	東京都	1,571	滋賀県	154	徳島県	124
秋田県	182	神奈川県	839	奈良県	131	高知県	67
岩手県	163	静岡県	214	和歌山県	121	福岡県	429
宮城県	220	山梨県	107	大阪府	1,019	佐賀県	65
山形県	74	長野県	150	兵庫県	622	長崎県	103
福島県	101	愛知県	559	岡山県	141	大分県	163
新潟県	130	岐阜県	148	広島県	174	熊本県	137
栃木県	134	三重県	108	山口県	120	宮崎県	100
群馬県	90	石川県	102	鳥取県	108	国内合計	11,615
埼玉県	496	富山県	185	島根県	113		
千葉県	456	福井県	106	香川県	118		

(注) 店舗数には、狭小店舗数が含まれております。

上表のほかに、株式会社ローソン南九州が鹿児島県でチェーン展開する「ローソン」店舗は8月末日現在で202店舗、株式会社ローソン沖縄が沖縄県でチェーン展開する「ローソン」店舗は、同じく170店舗となりました。

(その他の事業)

当社グループには、国内コンビニエンスストア事業以外に海外事業、エンタテインメント・ホームコンビニエンス事業、金融サービス関連事業などがあります。

海外事業につきましては、中華人民共和国において、下表に記載の運営会社4社がそれぞれ、上海市、重慶市、大連市、北京市などで「ローソン」店舗を展開しております。また、インドネシアにおきましては、シンガポールにあるアジア統括会社のLawson Asia Pacific Holdings Pte. Ltd. (以下、「LAP社」)が30%を出資している、PT MIDI UTAMA INDONESIA Tbkが「ローソン」店舗を、タイにおいては、LAP社とタイ消費財流通大手SAHAグループなどとの合弁会社Saha Lawson, Co., Ltd.が「ローソン 108」店舗と「108SHOP」店舗を、それぞれ運営しております。

さらに、米国ハワイ州では、Lawson USA Hawaii, Inc.が「ローソン」店舗を展開しています。新規出店国としては、フィリピンにおいて小売大手Puregold Price Club, Inc.が設立したPG LAWSON COMPANY, Inc.への出資契約を締結しており、今後、マニラ市を中心に「ローソン」店舗を展開してまいります。

[海外地域別ローソnbrランド店舗分布状況]

運営会社	出店地域	平成26年2月28日 現在の総店舗数	期中増減	平成26年8月31日 現在の総店舗数
上海華聯羅森有限公司	中国 上海市	289	21	310
重慶羅森便利店有限公司	中国 重慶市	77	11	88
大連羅森便利店有限公司	中国 大連市	18	6	24
羅森(北京)有限公司	中国 北京市	5	4	9
Saha Lawson, Co., Ltd.	タイ バンコク市	29	3	32
PT MIDI UTAMA INDONESIA Tbk	インドネシア ジャカルタ特別市 とその近郊	61	△3	58
Lawson USA Hawaii, Inc.	米国 ハワイ州	4	—	4
合計		483	42	525

(注) Saha Lawson, Co., Ltd. につきましては、上記の「ローソン 108」ブランド以外に、「I08SHOP」ブランド店舗を8月末日現在で190店舗有しております。PT MIDI UTAMA INDONESIA Tbkにつきましては、「ローソン」ブランド以外の店舗を749店舗有しております。

エンタテインメント・ホームコンビニエンス関連事業につきましては、その中核をなす株式会社ローソンHMVエンタテインメントは、レジャーなどのチケット取扱高が増加し、引き続きチケット取扱高では業界トップクラスであり、業容は順調に拡大しています。なお、音楽CD、DVD等を販売する「HMV」の店舗数は、8月末日現在で52店舗となりました。同社は、株式取得を目的に設立した子会社を通じて、8月28日にユナイテッド・シネマ株式会社(以下、「UC」)の持株会社であるユナイテッド・エンターテインメント・ホールディングス株式会社の全株式を取得いたしました。全国36ヵ所(提携映画館を含む)、331スクリーンの映画館を展開する業界第3位のUCを当社グループに加えることで、チケット事業の領域を拡大し、お客さまの期待に応えられる商品・サービスの充実に加え、映画コンテンツとのタイアップキャンペーンの実施など既存事業の拡大を図ります。当社グループでは、Ponta会員やローソンに来店されるお客さまへのタイムリーな映画情報の発信などを通じて、エンタテインメント関連事業の収益基盤を強化してまいります。

また、連結子会社である株式会社スマートキッチンの定期宅配サービス事業を7月1日付で当社が承継し、ネット宅配サービス「ローソフレッシュ」としてリニューアルいたしました。「大地を守る会」や「らでいっしゅぼーや」を中心とした鮮度の高いこだわりの青果、ローソンならではのナチュラルローソン監修の10分料理キットやブランパンなど健康軸の商品、さらには医薬品(第2類、第3類)を500種類揃えるなど、約16,000品目を取り扱っています。

金融サービス関連事業を営む株式会社ローソン・エイティエム・ネットワークスは、ローソン店舗などへのATMの設置台数が増加し、業績は堅調に推移しました。提携金融機関として、4月にトマト銀行、5月に関西アーバン銀行、7月に西京銀行、ジャパンネット銀行、8月に愛知銀行が新たに取り扱いを開始し、8月末日現在でサービスを提供している金融機関数はネット銀行も含め全国で68行、全国のATM設置台数は10,465台(前期末比347台増)となりました。

(2) 連結財政状態に関する説明

①当第2四半期連結会計期間末の資産、負債、純資産の状況

流動資産は、前連結会計年度末に比べ653億6百万円増加し、2,610億90百万円となりました。これは主に、当第2四半期連結会計期間末が金融機関休業日であったことなどにより現金及び預金が481億99百万円、子会社の取引量増加により未収入金が110億24百万円増加したことによるものです。固定資産は、前連結会計年度末に比べ360億22百万円増加し、4,612億30百万円となりました。これは主に、新規出店により有形固定資産が177億16百万円増加したことによるものです。この結果、総資産は前連結会計年度末に比べ1,013億28百万円増加し、7,223億21百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ707億36百万円増加し、3,174億43百万円となりました。これは主に、収納代行の取扱いにより預り金が248億12百万円、店舗数増加やチェーン全体の仕入高の増加により買掛金が245億32百万円、当第2四半期連結会計期間末が金融機関休業日であったことにより未払金が140億41百万円増加したことによるものです。固定負債は、前連結会計年度末に比べ186億53百万円増加し、1,424億41百万円となりました。これは主に、新規出店やリースの活用によりリース債務が88億84百万円、子会社取得に伴う銀行借入により長期借入金が84億25百万円増加したことによるものです。この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ893億90百万円増加し、4,598億85百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ119億38百万円増加し、2,624億36百万円となりました。これは主に、四半期純利益による増加218億89百万円、配当金の支払いによる減少109億89百万円などにより利益剰余金が102億91百万円増加したことによるものです。この結果、自己資本比率は35.3%（前連結会計年度末は39.5%）となりました。

②当第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ449億99百万円増加し1,137億59百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、預り金の増減額などにより、前第2四半期連結累計期間と比べ303億82百万円収入が増加し、921億27百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出があったことなどにより、前第2四半期連結累計期間と比べ84億45百万円支出が増加し、382億87百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入の増加などにより、前第2四半期連結累計期間と比べ108億60百万円支出が減少し、86億6百万円の支出となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間の業績等を踏まえ、通期の営業総収入の連結業績予想を修正いたしました。

なお、上記の連結業績予想は、現時点で入手された情報に基づき判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。実際の業績は様々な要因により上記の業績予想とは異なることがありますことをご承知おきください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社の有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却の方法については、従来、主として定率法を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

当社グループは既存店重視の方針のもと、会員カードデータの活用を始めとした既存店の競争力を強化する戦略の採用及びグループ事業再編を契機として、有形固定資産の償却方法を見直しました。この結果、店舗資産が経年しても主たる経済的減価の要因である設備利用度と比例関係にある来店客数が維持されることが見込まれるため、今後は減価償却費を均等配分することがより適切であることから、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

この変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ4,368百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	76,763	124,963
加盟店貸勘定	32,186	30,927
商品	9,596	11,749
未収入金	54,193	65,217
繰延税金資産	4,481	4,727
その他	20,956	25,752
貸倒引当金	△2,393	△2,247
流動資産合計	195,784	261,090
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	265,952	292,333
減価償却累計額	△137,117	△152,655
建物及び構築物(純額)	128,835	139,678
車両運搬具及び工具器具備品	65,944	70,626
減価償却累計額	△53,861	△57,921
車両運搬具及び工具器具備品(純額)	12,083	12,704
リース資産	126,056	139,637
減価償却累計額	△45,289	△52,874
リース資産(純額)	80,767	86,763
その他	11,751	12,006
有形固定資産合計	233,436	251,152
無形固定資産		
ソフトウェア	18,262	16,915
のれん	9,719	18,902
その他	497	532
無形固定資産合計	28,480	36,350
投資その他の資産		
長期貸付金	33,727	35,905
差入保証金	86,150	90,034
繰延税金資産	21,627	21,545
その他	22,751	27,423
貸倒引当金	△965	△1,181
投資その他の資産合計	163,291	173,727
固定資産合計	425,208	461,230
資産合計	620,992	722,321

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	89,171	113,703
加盟店借勘定	1,405	1,661
短期借入金	680	2,390
リース債務	16,585	17,739
未払金	29,344	43,385
未払法人税等	14,330	14,558
預り金	87,585	112,397
賞与引当金	2,372	2,176
その他	5,232	9,430
流動負債合計	246,706	317,443
固定負債		
リース債務	61,666	70,551
長期借入金	—	8,425
退職給付引当金	11,082	11,709
役員退職慰労引当金	408	400
資産除去債務	17,874	20,018
その他	32,755	31,337
固定負債合計	123,788	142,441
負債合計	370,494	459,885
純資産の部		
株主資本		
資本金	58,506	58,506
資本剰余金	47,741	47,765
利益剰余金	138,141	148,432
自己株式	△1,556	△1,630
株主資本合計	242,832	253,074
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△93	△89
土地再評価差額金	△567	△567
為替換算調整勘定	3,118	2,619
その他の包括利益累計額合計	2,456	1,962
新株予約権	557	450
少数株主持分	4,650	6,948
純資産合計	250,497	262,436
負債純資産合計	620,992	722,321

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
営業総収入	248,197	241,930
売上高	88,286	76,746
売上原価	66,451	58,092
売上総利益	21,834	18,653
営業収入		
加盟店からの収入	123,424	127,272
その他の営業収入	36,486	37,911
営業収入合計	159,910	165,183
営業総利益	181,745	183,837
販売費及び一般管理費	146,120	143,818
営業利益	35,624	40,019
営業外収益		
受取利息	406	389
違約金収入	45	402
その他	822	479
営業外収益合計	1,274	1,270
営業外費用		
支払利息	649	679
リース解約損	404	543
その他	311	450
営業外費用合計	1,366	1,673
経常利益	35,533	39,616
特別利益		
投資有価証券売却益	—	369
持分変動利益	—	756
特別利益合計	—	1,126
特別損失		
固定資産除却損	1,241	1,390
減損損失	1,815	2,526
その他	399	36
特別損失合計	3,456	3,953
税金等調整前四半期純利益	32,077	36,789
法人税、住民税及び事業税	13,414	14,098
法人税等調整額	△424	527
法人税等合計	12,990	14,626
少数株主損益調整前四半期純利益	19,087	22,163
少数株主利益	39	274
四半期純利益	19,047	21,889

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	19,087	22,163
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△248	4
為替換算調整勘定	1,497	△468
持分法適用会社に対する持分相当額	37	△37
その他の包括利益合計	1,286	△500
四半期包括利益	20,373	21,662
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	20,392	21,394
少数株主に係る四半期包括利益	△18	267

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	32,077	36,789
減価償却費	22,809	19,902
減損損失	1,815	2,526
退職給付引当金の増減額(△は減少)	604	434
貸倒引当金の増減額(△は減少)	268	△34
受取利息	△406	△389
支払利息	649	679
固定資産除却損	1,241	1,390
売上債権の増減額(△は増加)	△1,645	1,040
未収入金の増減額(△は増加)	△10,748	△11,465
仕入債務の増減額(△は減少)	19,966	22,817
未払金の増減額(△は減少)	11,343	13,657
預り金の増減額(△は減少)	△2,904	24,421
預り保証金の増減額(△は減少)	△1,485	△1,317
その他	2,347	△4,581
小計	75,932	105,870
利息の受取額	405	394
利息の支払額	△642	△674
法人税等の支払額	△13,950	△13,462
営業活動によるキャッシュ・フロー	61,744	92,127
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△14,000	△11,200
定期預金の払戻による収入	12,000	8,000
関係会社株式の取得による支出	△3,155	△634
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△10,914
有形固定資産の取得による支出	△16,984	△18,713
無形固定資産の取得による支出	△2,240	△2,378
長期前払費用の取得による支出	△1,447	△2,915
その他	△4,013	470
投資活動によるキャッシュ・フロー	△29,841	△38,287
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,443	1,710
長期借入れによる収入	—	9,000
少数株主からの払込みによる収入	—	2,000
リース債務の返済による支出	△8,194	△10,080
配当金の支払額	△9,989	△10,989
その他	160	△246
財務活動によるキャッシュ・フロー	△19,467	△8,606
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,079	△234
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	13,515	44,999
現金及び現金同等物の期首残高	72,766	68,759
現金及び現金同等物の四半期末残高	86,281	113,759

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。